



平成20年3月期 決算短信

平成20年 5月14日

上場会社名 日本空港ビルデング株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 9706 URL <http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鷹城 勲 TEL (03) 5757-8025
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 石黒 正吉 配当支払開始予定日 平成20年 6月27日
 定時株主総会開催予定日 平成20年 6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	139,401	5.2	7,721	9.4	7,836	16.1	4,151	67.2
19年3月期	132,518	7.5	7,055	40.3	6,747	47.6	2,482	△1.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	41	33	—	—	3.5	4.1	5.5
19年3月期	24	72	—	—	2.2	3.5	5.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 122百万円 19年3月期 △107百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	189,126	121,699	121,699	62.7	62.7	1,180	73
19年3月期	197,160	119,382	119,382	58.9	58.9	1,156	61

(参考) 自己資本 20年3月期 118,606百万円 19年3月期 116,184百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	18,713	△12,945	△8,575	16,088
19年3月期	20,407	△16,139	1,288	18,796

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 5 銭 00	円 5 銭 00	円 10 銭 00	百万円 1,004	% 40.5	% 0.9
20年3月期	円 5 銭 00	円 8 銭 00	円 13 銭 00	百万円 1,305	% 31.5	% 1.1
21年3月期 (予想)	円 6 銭 50	円 6 銭 50	円 13 銭 00	—	% 25.1	% —

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	71,700	2.9	4,500	1.0	4,700	6.7	2,700	23.5	26	88
通期	143,400	2.9	8,700	12.7	9,000	14.8	5,200	25.2	51	77

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 ー社 除外 ー社
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び21ページ「表示方法の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 100,540,000株 19年3月期 100,540,000株
② 期末自己株式数 20年3月期 88,408株 19年3月期 87,204株
(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	112,587	6.8	5,769	13.3	6,051	19.1	3,432	37.9
19年3月期	105,450	7.1	5,090	41.6	5,079	56.8	2,488	41.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	34	17	—	—
19年3月期	24	77	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	169,391		106,368		62.8	1,058	90	
19年3月期	177,975		104,689		58.8	1,042	17	

(参考) 自己資本 20年3月期 106,368百万円 19年3月期 104,689百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	58,200	4.0	3,400	3.2	3,600	0.5	2,200	9.9	21	90
通期	116,900	3.8	6,800	17.9	6,900	14.0	4,000	16.5	39	82

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
上記業績予想に関する事項につきましては、4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加基調にあり、個人消費も底固く推移するなど、景気は緩やかに拡大しておりましたが、期後半には、米国サブプライム住宅ローン問題を背景とする国際金融資本市場の変動や原油・素材価格の高騰に加えて、急速なドル安に伴う円高の影響などにより、景気の回復は足踏み状態にあり、先行き不透明な状況となっておりまいりました。

航空業界におきましては、燃油価格が引き続き高値で推移する中、ビジット・ジャパン・キャンペーンの宣伝効果等による訪日外国人旅客数の増加があったものの、アジアや欧州通貨に対する円安基調による海外旅行への割高感や不安定な海外情勢の影響による出国日本人数の減少に加え、台風等の悪天候に伴う航空機の欠航等により国際線旅客数および国内線旅客数が伸び悩むなど、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、引き続き旅客ターミナルビルにおける安全対策強化に全力を傾注するとともに、顧客第一主義の徹底を図り、全社を挙げて一層のサービス向上に努めてまいりました。さらに、旅客ターミナルビル運営の効率化に取り組むとともに、防災保安業務および旅客サービス業務の一層の専門的かつ効率的な運営を図るため専門子会社2社を設立するなど、業務の活性化と経営の合理化・効率化を推進し、社業発展と経営基盤の強化に努めてまいりました。

特に、営業の基盤である東京国際空港(羽田)におきましては、さらなる利便性、快適性および機能性の向上を目指し、第1および第2旅客ターミナルビルについては、リニューアルによる魅力ある店舗展開や空港限定新商品の企画・導入等を推進するなど商業施設の活性化を図るとともに、第1旅客ターミナルビルには東京都認証保育所を開設するなど地域住民をはじめ東京国際空港(羽田)利用者の要望にも積極的に対応してまいりました。国際線旅客ターミナルビルにおきましては、昨年9月の羽田ー上海(虹橋)間国際旅客チャーター便就航に対応するため、手荷物受取場や出国待合室等の施設拡張・改修工事を実施いたしました。また、東京国際空港(羽田)利用者のさらなる利便性向上と空港内駐車場の混雑緩和を図るため、当社が運営管理するP4平面駐車場隣接地にP4簡易立体駐車場を建設し、昨年12月供用いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は1,394億1百万円(前期比5.2%増)となりました。営業利益は77億2千1百万円(前期比9.4%増)、経常利益は、持分法適用会社の増加もあり、78億3千6百万円(前期比16.1%増)となりました。当期純利益は、前期に特別損失に計上した固定資産除却損が減少したこと等により大幅に増加し、41億5千1百万円(前期比67.2%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(施設管理運営業)

東京国際空港(羽田)国内線旅客ターミナルビルにおける家賃収入および施設利用料収入は、昨年2月から供用開始した第2旅客ターミナルビル増築分が通年寄与したことに加え、航空会社用事務室スペース等の賃貸増により、堅調に推移いたしました。国際線旅客ターミナルビルにおける施設利用料収入は、昨年9月からの羽田ー上海(虹橋)間国際旅客チャーター便就航に伴う国際線旅客数の増加が寄与し、順調に推移いたしました。

その他の収入は、第2旅客ターミナルビル増築に伴う広告の増加、P4簡易立体駐車場供用開始による駐車スペースの増加や長時間駐車料金割引制度の認知向上に伴う利用台数の増加等により、堅調に推移いたしました。

その結果、施設管理運営業の営業収益は404億8千5百万円(前期比4.3%増)、営業利益は15億5千万円(前期比13.4%増)となりました。

(物品販売業)

東京国際空港(羽田)国内線売店につきましては、国内線航空旅客数が伸び悩む中、新商品や季節商品の催事販売等積極的な販売促進に取り組むとともに、「空(そら)スイーツ」等オリジナル商品の企画・導入等収益力向上に向けた商品企画力および営業力の強化に努めてまいりました。また、第1旅客ターミナルビルに、コンビニエンスストア「Air LAWSON」やセレクト雑貨ショップ「ポートベニール」、第2旅客ターミナルビルに、パームクーヘン専門店「ねんりん家」を出店するなど店舗リニューアルを実施し、魅力ある店舗展開を推進したものの、これらの店舗リニューアルに伴う閉鎖期間中の売上減等の影響を受け、売上は減少いたしました。

国際線売店につきましては、アジアからの訪日外国人旅客への販売促進、インターネットを活用した免税品事前予約受付サービスの強化等積極的な営業展開を推進いたしました。東京国際空港(羽田)免税店におきましては、昨年9月からの羽田ー上海(虹橋)間国際旅客チャーター便就航等に伴う国際線旅客数の増加に対応するため、店舗リニューアルや品揃えの強化等を迅速かつ的確に対応したこともあり、売上は好調に推移いたしました。しかしながら、成田国際空港の免税店におきましては、昨年4月の第2旅客ターミナルビル本館免税ブランドモール新設等に伴う同業他社免税店との厳しい競合環境や航空会社の再配置に伴う航空旅客分散等の影響を受けたことにより、売上は減少いたしました。

その他の売上につきましては、成田国際空港における免税店売上の減少に伴う売上構造の変化に的確に対応するため、同空港第2旅客ターミナルビル本館免税ブランドモールに新設された他社免税店への免税品等の卸売や他社免税店運営業務の受託を開始するなど積極的な事業展開を推進したこと等により、売上は順調に推移いたしました。

その結果、物品販売業の営業収益は 862億8千5百万円(前期比 6.4%増)、営業利益は 90億5千7百万円(前期比 13.0%増)となりました。

(飲 食 業)

飲食店舗売上につきましては、フランチャイズ契約店舗の拡充、メニュー変更および各種キャンペーン展開等による集客増に加え、「空弁(そらべん)」の卸売や販売等の拡大が寄与したことにより、売上は堅調に推移いたしました。

機内食売上につきましては、燃油価格の高騰等厳しい事業環境を背景に顧客航空会社が進める経営の効率化・合理化の影響を受け、機内食を提供する一部路線が運航休止となるなど厳しい状況にあり、売上は減少いたしました。

その結果、飲食業の営業収益は 174億7千9百万円(前期比 2.0%増)、営業利益は 4億1千4百万円(前期比 23.2%減)となりました。

② 次期(平成21年3月期)の見通し

わが国経済は、米国を中心とした海外経済の減速やエネルギー・原材料価格高の影響等により先行き不透明な状況で推移すると見込まれます。

航空業界におきましては、国際線旅客数および国内線旅客数は横ばいで推移するものと見込まれますが、燃油価格の高騰が続くなど総じて厳しい状況で推移するものと見込まれます。

このような状況の下、施設管理運営業につきましては、東京国際空港(羽田)国際線旅客ターミナルビルにおいて、昨年9月の羽田ー上海(虹橋)間、本年4月からの羽田ー香港間、さらに北京五輪開催に合わせ本年8月に予定される羽田ー北京間の国際旅客チャーター便就航に伴い、国際線旅客数の増加が見込まれるため、施設管理運営業の収入は、堅調に推移するものと予想されます。

物品販売業につきましては、東京国際空港(羽田)国内線売店は、引き続き新商品や季節商品の催事販売等積極的な販売促進に取り組むとともに、魅力ある店舗展開、オリジナル商品の企画・導入等収益力向上に向けた商品企画力および営業力の強化に努めることにより、売上は堅調に推移するものと予想されます。国際線売店につきましては、成田国際空港免税店売上は、引き続き、同業他社免税店との厳しい競合環境や航空会社の再配置に伴う航空旅客分散等の影響を受け、厳しい状況で推移するものと予想されるものの、国際旅客チャーター便利用者増が見込まれる東京国際空港(羽田)免税店売上が順調に推移すると見込まれることもあり、国際線売店売上は堅調に推移するものと予想されます。これらに加え、他社免税店への卸売や店舗運営受託等の営業努力により、物品販売業全体の売上は堅調に推移すると予想されます。

飲食業につきましては、飲食店舗売上は、メニュー変更および各種キャンペーン展開等による集客増を図るとともに、「空弁(そらべん)」の卸売や販売の拡大等積極的な販売促進に努めることにより、堅調に推移するものと予想されます。また、機内食売上は、機内食を提供する一部路線の運航休止が継続されることにより、減少が予想されるものの、飲食業全体の売上は堅調に推移するものと予想されます。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、営業収益は 1,434億円(前期比 2.9%増)、営業利益は 87億円(前期比 12.7%増)、経常利益は 90億円(前期比 14.8%増)、当期純利益は 52億円(前期比 25.2%増)と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、現金及び預金が減少したほか、建物等の減少等により有形固定資産が50億8千万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ80億3千3百万円減少し、1,891億2千6百万円となりました。

負債の部は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比べ103億5千万円減少し、674億2千6百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金が前連結会計年度末に比べて31億9千8百万円増加したこと等により、1,216億9千9百万円(前連結会計年度末比23億1千6百万円の増加)となりました。

この結果、自己資本比率は62.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ27億8百万円減少(前期比14.4%減)し、160億8千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ16億9千4百万円減少(前期比8.3%減)し、187億1千3百万円となりました。

税金等調整前当期純利益の増加に加え、売上債権の減少による増加があったものの、法人税等の支払額の増加による減少やその他の流動負債の減少等により、営業キャッシュ・フローは減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ31億9千3百万円減少(前期比19.8%減)し、129億4千5百万円となりました。

これは主に、有価証券の売却による収入が増加したことに加え、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、85億7千5百万円となりました。(前連結会計年度は12億8千8百万円の収入。)

これは主に、第1旅客ターミナルビル改修工事資金及び第2旅客ターミナルビル増築工事資金としての長期借入金の返済に伴う支出によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
自己資本比率 (%)	62.2	58.1	61.0	58.9	62.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.0	55.7	59.4	87.6	116.1
債務償還年数 (年)	4.0	5.7	2.2	2.1	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.6	6.9	16.8	19.7	20.0

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利子の支払額

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つとして位置づけており、より一層積極的な姿勢で経営に取り組み、業績の向上に努め、東京国際空港(羽田)旅客ターミナルビル増築工事等の大規模投資等を考慮し内部留保を確保すると同時に、安定した配当を継続して実施することを基本としております。

当期の期末配当金につきましては、上記配当方針および業績等を総合的に勘案し、前期に比べ3円増配の1株当たり8円を予定しております。なお、中間配当金5円を合わせた年間配当金は、1株当たり13円となります。

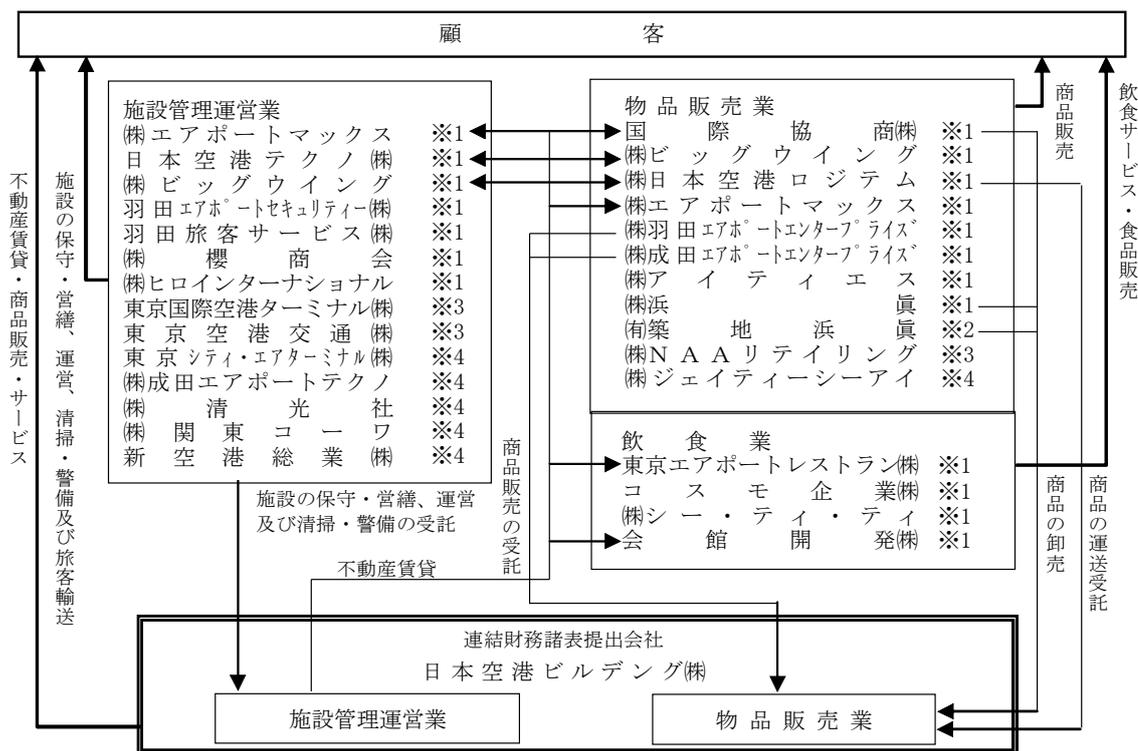
次期につきましては、安定配当継続の見地から、年間配当金1株当たり13円(うち中間配当金6円50銭)を予定しておりますが、中期経営計画の進捗等を確認しつつ、配当方針につきましては、柔軟に検討してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本空港ビルデング株式会社）及び子会社18社、関連会社9社から構成されており、東京国際空港（羽田）において旅客ターミナルビルの管理運営及び利用者に対するサービスの提供を主たる事業とする施設管理運営業をはじめ、物品販売業及び飲食業を営んでおります。また、成田国際空港、関西国際空港及び中部国際空港において物品販売等を営んでおります。当社、子会社及び関連会社の企業集団における位置づけと事業内容は次のとおりであります。

- 施設管理運営業** … 当社は、東京国際空港（羽田）において旅客ターミナルビルの施設管理運営業を行っており、主に航空会社を中心とする航空関連企業に施設を賃貸しております。
これに付随して、子会社である株式会社エアポートマックスほか3社及び関連会社6社は、空港ターミナル施設等の保守・営繕、運営、清掃及び旅客輸送を行っております。また、子会社である株式会社ビッグウイングほか2社は、空港ターミナルにおける広告代理業及び旅客サービス等の役務の提供を行っております。関連会社である東京国際空港ターミナル株式会社は、東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業に係る特別目的会社として設立されました。
- 物品販売業** … 当社及び子会社である国際協商株式会社ほか7社及び関連会社2社は、物品販売業を行っており、主として東京国際空港（羽田）及び成田国際空港並びに関西国際空港を中心に航空旅客等への商品販売及び中部国際空港をはじめ空港ターミナルビル会社等に対する商品卸売等を行っております。
これに付随して、子会社である株式会社日本空港ロジテムは、商品の運送、倉庫管理等を行っております。
- 飲食業** … 子会社である東京エアポートレストラン株式会社ほか1社は、東京国際空港（羽田）及び成田国際空港の利用者等に対する飲食サービスの提供を行っております。
また、子会社であるコスモ企業株式会社ほか1社は、成田国際空港において国際線航空会社に対する機内食の製造・販売及び冷凍食品の製造・販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



- (注) ※1 連結子会社 17社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社 1社
 ※3 関連会社で持分法適用会社 3社
 ※4 関連会社で持分法非適用会社 6社

平成19年4月、警備業務運営の専門子会社として羽田エアポートセキュリティー株式会社（資本金 50百万円 出資比率 100.0%）、及び旅客サービス業務運営の専門子会社として羽田旅客サービス株式会社（資本金 50百万円 出資比率 100.0%）を設立しました。両社は平成19年7月に業務受託を開始しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、国内航空輸送網の拠点である東京国際空港(羽田)における国内線および国際線旅客ターミナルビルを建設、管理運営する企業として、公共性と企業性の調和を経営の基本理念としております。

この基本理念の下、今後とも、旅客ターミナルビルにおける絶対安全の確立、お客様本位の旅客ターミナルビル運営、安定的かつ効率的な旅客ターミナルビル運営に努めることにより確実に社会的責任を果たしてまいります。

また、グループ全体の継続的な企業価値の向上を図るため、戦略的かつ適切な投資の実行および投資管理によるさらなる旅客ターミナルビルの利便性、快適性および機能性の向上や顧客ニーズの高度化・多様化に的確に対応するとともに、空港利用者、取引先、株主をはじめ関係者への適切な還元を心がけることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、投下資本に対するリターンを最大化を図り株主価値の向上を意識した経営を徹底するため、平成19年5月に策定いたしました中期経営計画の最終年度(平成21年度)におきまして、ROA(総資産経常利益率)5.0%およびROE(自己資本当期純利益率)4.0%を経営目標とし、グループ全体の継続的な企業価値の向上を図り、適正な利益水準を確保することを目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの営業の基盤となる東京国際空港(羽田)におきましては、首都圏における将来の航空需要の増大に対応するため、新たに4本目の滑走路等を整備する「東京国際空港再拡張事業」、およびその新滑走路の供用開始に合わせてPFI手法により国際線ターミナル、エプロン等を整備する「東京国際空港国際線地区整備等事業」が進められており、昨年3月には新滑走路建設工事および「東京国際空港国際線地区整備等事業」のうちエプロン等整備事業の本工事が着工されました。また、当社が中核となり航空会社等と出資設立し、業務支援に注力しております「東京国際空港ターミナル株式会社」につきましては、国際線旅客ターミナルビル等の平成22年10月供用開始に向けて、本年5月に旅客ターミナルビル等整備工事を着工したところであります。

さらに昨年5月「アジア・ゲートウェイ戦略会議」において、東京国際空港(羽田)の「更なる国際化を推進すること」とされるなど当社グループを取り巻く環境が大きく変化しており、これら環境の変化への対応は急務となっております。

このように事業環境が大きく変化する中、当社グループは国内航空輸送網の拠点である東京国際空港(羽田)における国内線および国際線旅客ターミナルビルを建設、管理運営する企業として、絶対安全の確立および同空港利用者利便の向上に努めることにより、確実に社会的責任を果たしてまいります。

東京国際空港(羽田)再拡張後には、現在計画を推進しております第2旅客ターミナルビル増築工事等の施設整備に伴う投資負担がピークを迎えるなど厳しい経営が想定されます。

このような状況の下、当社グループは、平成19年5月に策定した平成21年度を最終年度とする中期経営計画に基づく各諸施策に積極的に取り組むとともに、お客様本位の旅客ターミナルビルの運営を目指し、当社グループCS理念「訪れる人に安らぎを、去り行く人にしあわせを」に基づき、顧客第一主義を徹底してまいります。また、グループ全体の継続的な企業価値の向上を図るため、戦略的かつ適切な投資の実行および投資管理によるさらなる旅客ターミナルビルの利便性、快適性および機能性の向上や顧客ニーズの高度化・多様化に的確に対応するとともに、新国際線旅客ターミナルビルにおける事業展開、新たな空港商業空間の開発や新規事業機会の研究等に着手することにより、収益性および利便性のさらなる向上に努めてまいります。

これら重要な課題を強力に実行するために組織体制や人材育成を含む総合的かつ具体的な取り組みを早急に確立してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			19,128		16,149	△2,978
2. 売掛金			7,633		6,353	△1,280
3. 有価証券			2,096		1,998	△98
4. たな卸資産			3,682		3,920	237
5. 繰延税金資産			1,130		1,172	42
6. その他			1,445		1,148	△297
貸倒引当金			△7		△57	△50
流動資産合計			35,110	17.8	30,684	△4,425
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※(2)	229,360		236,345		
減価償却累計額	※(1)	106,259	123,100	118,376	117,969	△5,131
(2) 機械装置及び運搬具	※(2)	9,944		10,341		
減価償却累計額	※(1)	7,717	2,226	8,172	2,168	△58
(3) 土地	※(2)		7,448		8,612	1,163
(4) 建設仮勘定			884		524	△360
(5) その他		18,827		19,832		
減価償却累計額	※(1)	12,413	6,414	14,112	5,720	△694
有形固定資産合計			140,074	71.1	134,994	△5,080
2. 無形固定資産			681	0.3	697	16
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※(2) ※(3)		13,155		13,823	668
(2) 繰延税金資産			6,047		7,035	987
(3) その他			2,090		1,890	△200
投資その他の資産合計			21,293	10.8	22,749	1,455
固定資産合計			162,049	82.2	158,441	△3,608
資産合計			197,160	100.0	189,126	△8,033

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		5,209		4,897		△311
2. 短期借入金	※(2)	9,598		9,929		330
3. 未払法人税等		2,859		2,509		△350
4. 賞与引当金		808		890		82
5. 役員賞与引当金		192		196		3
6. その他		11,413		9,765		△1,647
流動負債合計		30,083	15.3	28,188	14.9	△1,894
II 固定負債						
1. 長期借入金	※(2)	32,406		24,544		△7,862
2. 退職給付引当金		8,652		8,422		△229
3. 役員退職慰労引当金		1,388		1,210		△177
4. その他		5,246		5,060		△185
固定負債合計		47,693	24.2	39,238	20.7	△8,455
負債合計		77,777	39.5	67,426	35.6	△10,350
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		17,489	8.8	17,489	9.2	—
2. 資本剰余金		21,309	10.8	21,309	11.3	0
3. 利益剰余金		74,887	38.0	78,086	41.3	3,198
4. 自己株式		△77	△0.0	△79	△0.0	△2
株主資本合計		113,609	57.6	116,805	61.8	3,196
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		2,609	1.3	1,835	1.0	△774
2. 繰延ヘッジ損益		△34	△0.0	△34	△0.0	△0
評価・換算差額等合計		2,575	1.3	1,800	1.0	△774
III 少数株主持分		3,198	1.6	3,093	1.6	△104
純資産合計		119,382	60.5	121,699	64.4	2,316
負債純資産合計		197,160	100.0	189,126	100.0	△8,033

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 営業収益								
1. 家賃収入		13,873			14,159			
2. 施設利用料収入		14,476			15,665			
3. その他の収入		8,632			8,758			
4. 商品売上高		80,032			85,300			
5. 飲食売上高		15,502	132,518	100.0	15,517	139,401	100.0	6,882
II 売上原価								
1. 商品売上原価		58,382			62,470			
2. 飲食売上原価		7,336	65,719	49.6	7,865	70,335	50.5	4,616
営業総利益			66,799	50.4		69,065	49.5	2,266
III 販売費及び一般管理費								
1. 従業員給与		7,053			7,502			
2. 賞与引当金繰入額		1,016			863			
3. 役員賞与引当金繰入額		192			196			
4. 退職給付費用		755			724			
5. 役員退職慰労引当金繰入額		251			244			
6. 賃借料		8,839			8,278			
7. 業務委託費		7,521			8,066			
8. 減価償却費		14,591			15,157			
9. その他の経費		19,521	59,743	45.1	20,309	61,343	44.0	1,600
営業利益			7,055	5.3		7,721	5.5	666
IV 営業外収益								
1. 受取利息		21			38			
2. 受取配当金		110			120			
3. 持分法による投資利益		—			122			
4. 工事負担金		—			276			
5. 報奨金		130			126			
6. 雑収入		806	1,069	0.8	693	1,377	1.0	308
V 営業外費用								
1. 支払利息		1,055			931			
2. 持分法による投資損失		107			—			
3. 固定資産除却損		100			226			
4. 雑支出		113	1,377	1.0	104	1,263	0.9	△114
経常利益			6,747	5.1		7,836	5.6	1,088

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 前期損益修正益	※(1)	—		109		
2. 投資有価証券売却益		—	—	51	161	0.1
VII 特別損失						
1. たな卸資産廃棄損		—		8		
2. 固定資産除却損	※(2)	796		—		
3. 減損損失	※(3)	193		—		
4. その他の投資等評価損		1	991	0.8	8	0.0
税金等調整前当期純利益			5,756	4.3	7,988	5.7
法人税、住民税及び事業税		3,871		4,270		
法人税等調整額		△601	3,270	2.4	△371	3,898
少数株主利益			2	0.0	—	—
少数株主損失			—	—	61	0.1
当期純利益			2,482	1.9	4,151	3.0
						△982
						2,232
						628
						△2
						61
						1,669

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	17,489	21,309	73,562	△75	112,286
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			△1,004		△1,004
取締役賞与(注2)			△153		△153
当期純利益			2,482		2,482
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	1,324	△1	1,323
平成19年3月31日 残高 (百万円)	17,489	21,309	74,887	△77	113,609

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,409	—	2,409	3,236	117,932
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)					△1,004
取締役賞与(注2)					△153
当期純利益					2,482
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	200	△34	165	△38	127
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	200	△34	165	△38	1,450
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,609	△34	2,575	3,198	119,382

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目△502百万円を含みます。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	17,489	21,309	74,887	△77	113,609
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,004		△1,004
当期純利益			4,151		4,151
持分法適用会社増加による剰余金増加高			51		51
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	3,198	△2	3,196
平成20年3月31日 残高 (百万円)	17,489	21,309	78,086	△79	116,805

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,609	△34	2,575	3,198	119,382
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△1,004
当期純利益					4,151
持分法適用会社増加による剰余金増加高					51
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△774	△0	△774	△104	△879
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△774	△0	△774	△104	2,316
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,835	△34	1,800	3,093	121,699

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		5,756	7,988	2,232
減価償却費		14,618	15,220	602
投資有価証券評価損		6	—	△6
減損損失		193	—	△193
退職給付引当金の減少額		△244	△229	14
役員退職慰労引当金の増減額		244	△177	△422
賞与引当金の増加額		74	82	7
役員賞与引当金の増加額		192	3	△189
受取利息及び受取配当金		△131	△159	△27
支払利息		1,055	931	△123
持分法による投資利益		—	△122	△122
持分法による投資損失		107	—	△107
投資有価証券売却益		△0	△51	△51
有形固定資産売却益		△0	△2	△1
有形固定資産売却損		1	0	△1
有形固定資産除却損		897	226	△670
売上債権の増減額		△1,984	1,280	3,265
たな卸資産の増加額		△5	△237	△232
その他の流動資産の減少額		213	673	459
仕入債務の増減額		908	△311	△1,219
その他の流動負債の増減額		1,924	△961	△2,886
その他の固定負債の減少額		△222	△186	36
役員賞与の支払額		△153	—	153
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		△3	—	3
その他		39	151	112
小計		23,488	24,118	629
利息及び配当金の受取額		130	153	23
利息の支払額		△1,035	△936	99
法人税等の支払額		△2,175	△4,621	△2,445
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,407	18,713	△1,694
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△29	△29
定期預金の払戻による収入		7	—	△7
有価証券の取得による支出		△1,895	△1,993	△97
有価証券の売却による収入		—	2,397	2,397
投資有価証券の取得による支出		△262	△8	253
投資有価証券の売却による収入		2	83	81
関係会社株式の取得による支出		△1,630	△2,154	△524
有形固定資産の取得による支出		△12,376	△10,814	1,561
有形固定資産の売却による収入		30	6	△23
有形固定資産の除却による支出		△157	—	157
無形固定資産の取得による支出		△206	△255	△49
長期前払費用に関する支出		△211	△209	2
その他の投資等に関する支出		△169	△51	118
その他の投資等に関する収入		753	65	△688
その他		△23	16	39
投資活動によるキャッシュ・フロー		△16,139	△12,945	3,193
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		10,000	2,000	△8,000
長期借入金の返済による支出		△7,669	△9,532	△1,863
親会社による配当金の支払額		△1,004	△1,004	0
少数株主への配当金の支払額		△36	△36	—
その他		△1	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,288	△8,575	△9,864
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△0	△0
V 現金及び現金同等物の増減額		5,557	△2,808	△8,365
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,238	18,796	5,557
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		—	100	100
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※(1)	18,796	16,088	△2,708

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15社</p> <p>連結子会社の名称 東京エアポートレストラン株式会社 コスモ企業株式会社 株式会社エアポートマックス 株式会社日本空港ロジテム 株式会社ビッグウイング 日本空港テクノ株式会社 国際協商株式会社 株式会社羽田エアポートエンタープライズ 株式会社成田エアポートエンタープライズ 株式会社櫻商会 株式会社浜真 株式会社ヒロインターナショナル 株式会社シー・ティ・ティ 株式会社アイティエス 会館開発株式会社</p> <p>株式会社アートフーズセンターについては、平成18年7月1日付で東京エアポートレストラン株式会社と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 有限会社築地浜真</p> <p>非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社</p> <p>連結子会社の名称 東京エアポートレストラン株式会社 コスモ企業株式会社 株式会社エアポートマックス 株式会社日本空港ロジテム 株式会社ビッグウイング 日本空港テクノ株式会社 国際協商株式会社 株式会社羽田エアポートエンタープライズ 株式会社成田エアポートエンタープライズ 羽田エアポートセキュリティー株式会社 羽田旅客サービス株式会社 株式会社櫻商会 株式会社浜真 株式会社ヒロインターナショナル 株式会社シー・ティ・ティ 株式会社アイティエス 会館開発株式会社</p> <p>羽田エアポートセキュリティー株式会社及び羽田旅客サービス株式会社は、平成19年4月に新たに設立し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 有限会社築地浜真 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 東京国際空港ターミナル株式会社 新規設立により当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社及び関連会社の株式会社清光社ほか4社の当期純損益及び利益剰余金のうち、持分相当の合算額は、いずれも連結財務諸表の当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 東京国際空港ターミナル株式会社 東京空港交通株式会社 株式会社NAAリテイリング 東京空港交通株式会社は、当社が同社株式を追加取得し関連会社となったため、持分法の適用範囲に含めております。 また、株式会社NAAリテイリングは、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社及び関連会社の株式会社清光社ほか5社の当期純損益及び利益剰余金のうち、持分相当の合算額は、いずれも連結財務諸表の当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 親会社は売価還元法による原価法、連結子会社は主として最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 なお、連結子会社において、一部の事業所については定額法</p>	<p>① 有形固定資産 定率法 なお、連結子会社において、一部の事業所については定額法 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（建物本体を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>また、従来より定率法を採用しております建物本体の減価償却方法についても、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に定める定率法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>当社は、「絶対安全の確立」を主要な経営方針として、ターミナルビルの整備・改修を進めてまいりましたが、さらに東京国際空港（羽田）における、新たに4本目の滑走路等を整備する「東京国際空港再拡張事業」に伴う国内線発着枠の増大に伴い予想される航空旅客数の増加に的確に対応するため、設備投資・改修を計画しており、今後の建物にかかる設備投資・改修の状況を勘案した結果、建物についてはより早期の償却を行い、ターミナルビル等の事業用建物の状況をより適切に反映させるため、変更を行なったものです。</p> <p>これらにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ130百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ177百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ192百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段…金利スワップ ・ヘッジ対象…変動金利による借入金 	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び連結子会社は役員退職慰労金支給内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段…同左 ・ヘッジ対象…同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>③ ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動の累計額とヘッジ対象の相場変動の累計額とを比較して有効性の評価を行っております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、発生年度に全額償却することとしております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>のれんの償却については、原則として5年間で均等償却することとしております。 ただし、金額の僅少な場合は、発生年度に全額償却することとしております。</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は116,219百万円です。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「工事負担金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「工事負担金」は48百万円です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																										
<p>※(1) 減価償却資産の減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。</p> <p>※(2) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>107,810百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>72百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>709百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>108,597百万円</td></tr> </table> <p>担保されている債務は、長期借入金 41,550百万円(一年以内返済長期借入金を含む)であります。</p> <p>※(3) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td>1,537百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券(新株式払込金)</td><td>100百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	107,810百万円	機械装置	72百万円	土地	709百万円	投資有価証券	4百万円	計	108,597百万円	投資有価証券(株式)	1,537百万円	投資有価証券(新株式払込金)	100百万円	<p>※(1) 減価償却資産の減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。</p> <p>※(2) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>96,630百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>54百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>96,742百万円</td></tr> </table> <p>担保されている債務は、長期借入金 32,222百万円(一年以内返済長期借入金を含む)であります。</p> <p>※(3) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td>4,109百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	96,630百万円	機械装置	54百万円	土地	53百万円	投資有価証券	4百万円	計	96,742百万円	投資有価証券(株式)	4,109百万円
建物及び構築物	107,810百万円																										
機械装置	72百万円																										
土地	709百万円																										
投資有価証券	4百万円																										
計	108,597百万円																										
投資有価証券(株式)	1,537百万円																										
投資有価証券(新株式払込金)	100百万円																										
建物及び構築物	96,630百万円																										
機械装置	54百万円																										
土地	53百万円																										
投資有価証券	4百万円																										
計	96,742百万円																										
投資有価証券(株式)	4,109百万円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>※(1) _____</p> <p>※(2) 特別損失の固定資産除却損は、建物及び構築物(撤去費を含む)763百万円、機械装置及び運搬具27百万円、その他5百万円であります。</p> <p>※(3) 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">千葉県成田市</td> <td rowspan="3">飲食店舗 設備</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として営業所ごとにグルーピングしております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、固定資産の減損を検討した結果、営業活動から生ずるキャッシュフローが継続してマイナスとなっている成田国際空港内飲食店舗の事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(193百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定し、当該資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上いたしました。</p>	場所	用途	種類	減損損失	千葉県成田市	飲食店舗 設備	建物及び 構築物	166百万円	機械装置 及び運搬具	13百万円	その他	13百万円	<p>※(1) 特別利益の前期損益修正益は、過年度における租税公課の戻入れであります。</p> <p>※(2) _____</p> <p>※(3) _____</p>
場所	用途	種類	減損損失										
千葉県成田市	飲食店舗 設備	建物及び 構築物	166百万円										
		機械装置 及び運搬具	13百万円										
		その他	13百万円										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	100,540,000	—	—	100,540,000
合計	100,540,000	—	—	100,540,000
自己株式				
普通株式(注)	86,090	1,134	20	87,204
合計	86,090	1,134	20	87,204

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,134株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少20株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	502	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	502	5	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	502	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	100,540,000	—	—	100,540,000
合計	100,540,000	—	—	100,540,000
自己株式				
普通株式(注)	87,204	1,294	90	88,408
合計	87,204	1,294	90	88,408

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,294株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少90株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	502	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	502	5	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	803	利益剰余金	8	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
※(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 19,128百万円 有価証券勘定 2,096百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △531百万円 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 △1,896百万円 現金及び現金同等物 18,796百万円	現金及び預金勘定 16,149百万円 有価証券勘定 1,998百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △560百万円 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 △1,498百万円 現金及び現金同等物 16,088百万円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	施設管理運 営業 (百万円)	物品販売業 (百万円)	飲食業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,651	80,364	15,502	132,518	—	132,518
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,146	713	1,641	4,501	(4,501)	—
計	38,797	81,078	17,144	137,019	(4,501)	132,518
営業費用	37,430	73,066	16,605	127,102	(1,639)	125,462
営業利益	1,366	8,012	538	9,917	(2,861)	7,055
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	136,285	16,952	16,513	169,752	27,407	197,160
減価償却費	13,237	598	556	14,393	225	14,618
減損損失	—	—	193	193	—	193
資本的支出	11,510	902	581	12,994	145	13,139

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	施設管理運 営業 (百万円)	物品販売業 (百万円)	飲食業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,287	85,596	15,517	139,401	—	139,401
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,197	688	1,961	4,848	(4,848)	—
計	40,485	86,285	17,479	144,249	(4,848)	139,401
営業費用	38,934	77,227	17,065	133,227	(1,548)	131,679
営業利益	1,550	9,057	414	11,022	(3,300)	7,721
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	132,334	16,952	15,085	164,372	24,753	189,126
減価償却費	13,774	656	538	14,969	251	15,220
資本的支出	8,265	629	934	9,829	82	9,912

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主な内容

当連結グループが営んでいる事業は、親会社が営む空港ターミナル施設管理運営業を中心に、当該事業に付帯する航空旅客に対する物品販売、飲食提供及び機内食製造販売等が主であります。事業区分については、親会社及び連結子会社の事業の類似性・関連性を勘案し、施設管理運営業、物品販売業、飲食業に区分しております。また、これら事業区分に属する主な事業は次のとおりであります。

- (1) 施設管理運営業…空港ターミナル施設賃貸、駐車場、その他航空旅客に対するサービス等
- (2) 物品販売業………空港ターミナル、その他における商品販売及びこれらに付帯する業務

(3) 飲食業……………空港等レストラン、機内食製造販売及びこれらに付帯する業務

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,861百万円及び3,300百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は32,146百万円及び28,787百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は施設管理運営業が68百万円、物品販売業が50百万円、飲食業が18百万円、消去又は全社が55百万円増加し、営業利益が192百万円減少しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は施設管理運営業100百万円、物品販売業16百万円、飲食業10百万円、消去又は全社3百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は施設管理運営業137百万円、物品販売業4百万円、飲食業30百万円、消去又は全社4百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、本邦以外の国又は地域に属する連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	小谷 昌	-	-	当社取締役 京浜急行電鉄㈱ 代表取締役会長	なし	-	-	施設の管理料 乗車券受託販売等(注1) その他	23 2 6	流動資産(その他) 固定資産(その他) 流動負債(その他)	0 1 10
	戸矢 博道	-	-	当社取締役 全日本空輸㈱ 代表取締役副社長執行役員	なし	-	-	施設の賃貸(注2) 支払手数料等 待合室利用料等 空港保安対策費	7,913 136 34 20	売掛金 流動資産(その他) 流動負債(その他) 固定負債(その他)	501 31 769 1
	霜田 明彦 (注3)	-	-	当社取締役 東京国際空港ターミナル㈱ 代表取締役社長	被所有 直接0.0%	-	-	固定資産売却等 その他	11 0	流動資産(その他)	0

- (注) 1. 一般的な乗車券販売委託契約によるものであります。
 2. 空港ターミナル施設の賃貸であり、利用者すべて同一条件であります。
 3. 当社取締役 霜田明彦は、平成18年6月20日付で東京国際空港ターミナル㈱ 代表取締役社長に就任しておりますので、該当期間にかかわる取引金額を記載しております。
 4. 取引金額は消費税等抜きの金額で記載しております。また、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	小谷 昌	-	-	当社取締役 京浜急行電鉄㈱ 代表取締役会長	なし	-	-	施設の管理料 乗車券受託販売等(注1) その他	23 1 3	流動資産(その他) 流動負債(その他)	1 3
	鷹城 勲 (注3)	-	-	当社代表取締役 (社)全国空港ビル協会 会長	被所有 直接0.0%	-	-	施設の賃貸(注2) 協会会費 その他	2 13 1	流動資産(その他)	0

- (注) 1. 一般的な乗車券委託販売契約によるものであります。
 2. 空港ターミナル施設の賃貸であり、利用者すべて同一条件であります。
 3. 当社代表取締役 鷹城 勲は、平成19年5月24日付で(社)全国空港ビル協会会長に就任しておりますので、該当期間にかかわる取引金額を記載しております。
 4. 取引金額は消費税等抜きの金額で記載しております。また、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
退職給付引当金 3,543	減価償却費損金超過額 3,872
減価償却費損金超過額 2,924	退職給付引当金 3,441
役員退職慰労引当金 564	役員退職慰労引当金 493
未実現利益 549	投資有価証券等評価損 482
投資有価証券等評価損 482	未実現利益 457
賞与引当金 331	賞与引当金 367
減損損失 271	減損損失 262
未払事業税否認額 259	未払事業税否認額 182
その他 771	その他 797
繰延税金資産小計 9,699	繰延税金資産小計 10,358
評価性引当額 △495	評価性引当額 △716
繰延税金資産合計 9,204	繰延税金資産合計 9,642
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △1,802	その他有価証券評価差額金 △1,209
土地評価差額金 △224	土地評価差額金 △224
繰延税金負債合計 △2,026	繰延税金負債合計 △1,434
繰延税金資産の純額 7,178	繰延税金資産の純額 8,208
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.66	法定実効税率 40.66
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 2.69	永久に損金に算入されない項目 2.20
永久に益金に算入されない項目 △1.07	永久に益金に算入されない項目 △0.80
評価性引当額 8.60	評価性引当額 2.77
その他 5.94	その他 3.97
税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.82	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.80

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,862	8,511	4,648
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,862	8,511	4,648
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	782	566	△216
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	2,346	2,345	△1
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,128	2,911	△217
合計		6,991	11,422	4,431

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度においては、減損処理はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2	0	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社及び関連会社株式	1,537
新株式払込金	100
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,791
優先出資証券	400

(注) 当連結会計年度において、有価証券について6百万円(非上場株式6百万円)減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	2,100	250	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	2,100	250	—	—

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,761	6,951	3,189
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	249	250	1
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,010	7,201	3,190
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	893	695	△197
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	1,998	1,998	△0
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,891	2,693	△198
合計		6,902	9,895	2,992

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度においては、減損処理はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
83	51	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社及び関連会社株式	4,109
(2) その他有価証券 非上場株式	1,417
優先出資証券	400

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	1,998	250	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	1,998	250	—	—

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び主な連結子会社は連合設立型の企業年金基金制度(キャッシュバランスプラン)及び退職一時金制度を設けております。

また、上記連結子会社のうち1社は上記制度に加え適格退職年金制度を、上記以外の連結子会社のうち1社は退職一時金制度及び特定退職金共済制度を、1社は退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない功労加算金等の割増退職金を支払うことがあります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△10,136	△10,251
(2) 年金資産(百万円)	1,314	1,386
(3) 未積立退職給付債務(百万円) (1)+(2)	△8,822	△8,865
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減少額) (百万円)	△816	△687
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	999	1,160
(6) 連結貸借対照表計上額純額(百万円) (3)+(4)+(5)	△8,639	△8,392
(7) 前払年金費用(百万円)	12	30
(8) 退職給付引当金(百万円) (6)-(7)	△8,652	△8,422

前連結会計年度
(平成19年3月31日)

- (注) 1. 一部の連結子会社は、退職一時金の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 特定退職金共済制度の積立金残高は年金資産に含めて表示しております。

当連結会計年度
(平成20年3月31日)

- (注) 1. 一部の連結子会社は、退職一時金の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 特定退職金共済制度の積立金残高は年金資産に含めて表示しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円) (注) 1	540	513
(2) 利息費用(百万円)	162	162
(3) 期待運用収益(百万円)	△18	△24
(4) 過去勤務債務の費用処理額(減額) (百万円)	△116	△129
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	209	225
(6) 臨時に支払った割増退職金等(百万円)	27	30
(7) 退職給付費用(百万円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	804	778

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

- (注) 1. 勤務費用は企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 退職一時金において簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めて表示しております。

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

- (注) 1. 勤務費用は企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 退職一時金において簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めて表示しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.00	2.00
(2) 期待運用収益率(%)	2.00	2.00
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	5~10	5~10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5~10	5~10

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,156.61円	1株当たり純資産額	1,180.73円
1株当たり当期純利益金額	24.72円	1株当たり当期純利益金額	41.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,482	4,151
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,482	4,151
期中平均株式数(千株)	100,453	100,452

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			11,458		7,693	△3,765
2. 売掛金	※(3)		5,711		5,270	△441
3. 商品			3,245		3,541	296
4. 繰延税金資産			763		677	△86
5. 未収入金	※(3)		1,011		673	△338
6. その他	※(3)		177		79	△98
貸倒引当金			△6		△12	△6
流動資産合計			22,362	12.6	17,924	△4,438
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※(1)	213,720		219,224		
減価償却累計額		97,650	116,070	109,233	109,990	△6,079
(2) 構築物		3,438		3,746		
減価償却累計額		1,799	1,639	2,087	1,658	19
(3) 機械及び装置		5,571		5,763		
減価償却累計額		4,189	1,382	4,559	1,203	△178
(4) 車両及び運搬具		92		93		
減価償却累計額		67	24	76	17	△7
(5) 器具及び備品		17,640		18,737		
減価償却累計額		11,557	6,083	13,327	5,410	△673
(6) 土地			7,250		8,414	1,164
(7) 建設仮勘定			875		524	△350
有形固定資産合計			133,324	74.9	127,219	△6,105
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			585		615	29
(2) 電話加入権			23		23	—
(3) その他			25		27	1
無形固定資産合計			634	0.3	665	31
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			10,569		8,835	△1,734
(2) 関係会社株式	※(2)		6,209		8,704	2,494
(3) 出資金			15		15	△0
(4) 従業員に対する長期貸付金			15		9	△5
(5) 長期前払費用			204		76	△128
(6) 繰延税金資産			3,363		4,664	1,300
(7) 差入保証金	※(3)		993		997	4
(8) その他			279		277	△2
投資その他の資産合計			21,652	12.2	23,581	1,928
固定資産合計			155,612	87.4	151,466	△4,145
資産合計			177,975	100.0	169,391	△8,583

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※(3)	4,062		3,822		△240
2. 一年以内返済長期借入金	※(1)	9,240		9,596		356
3. 未払金	※(3)	2,795		2,251		△544
4. 未払費用	※(3)	4,390		3,369		△1,020
5. 未払法人税等		2,204		1,974		△229
6. 前受金	※(3)	1,764		1,840		75
7. 預り金	※(3)	2,651		2,114		△536
8. 賞与引当金		290		250		△40
9. 役員賞与引当金		55		52		△2
流動負債合計		27,453	15.4	25,270	14.9	△2,183
II 固定負債						
1. 長期借入金	※(1)	32,068		24,472		△7,596
2. 退職給付引当金		4,639		4,586		△53
3. 役員退職慰労引当金		564		559		△5
4. 預り保証金	※(3)	6,337		5,897		△440
5. 貸室敷金	※(3)	2,164		2,179		14
6. その他		58		58		0
固定負債合計		45,831	25.8	37,752	22.3	△8,079
負債合計		73,285	41.2	63,023	37.2	△10,262
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		17,489	9.8	17,489	10.3	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		21,309		21,309		—
(2) その他資本剰余金		0		0		0
資本剰余金合計		21,309	12.0	21,310	12.6	0
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		1,716		1,716		—
(2) その他利益剰余金						
配当平準準備金		4,560		4,560		—
羽田東側施設建設積立金		5,000		—		△5,000
別途積立金		48,700		55,700		7,000
繰越利益剰余金		3,537		3,965		427
利益剰余金合計		63,514	35.7	65,942	38.9	2,427
4. 自己株式		△77	△0.1	△79	△0.0	△2
株主資本合計		102,236	57.4	104,661	61.8	2,425
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		2,486	1.4	1,741	1.0	△745
2. 繰延ヘッジ損益		△34	△0.0	△34	△0.0	△0
評価・換算差額等合計		2,452	1.4	1,706	1.0	△746
純資産合計		104,689	58.8	106,368	62.8	1,678
負債純資産合計		177,975	100.0	169,391	100.0	△8,583

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 営業収益						
1. 家賃収入		15,591		15,882		
2. 施設利用料収入		14,817		15,951		
3. その他の収入		5,077		5,324		
4. 商品売上高		69,963	105,450	75,428	112,587	100.0
II 商品売上原価						
1. 商品期首たな卸高		3,300		3,245		
2. 当期商品仕入高		51,664		56,598		
合計		54,964		59,843		
3. 商品期末たな卸高		3,245	51,719	3,541	56,301	50.0
営業総利益			53,730		56,285	50.0
III 販売費及び一般管理費						
1. 従業員給与		1,996		1,784		
2. 賞与引当金繰入額		290		250		
3. 役員賞与引当金繰入額		55		52		
4. 退職給付費用		285		239		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		94		87		
6. 消耗品費		794		1,009		
7. 水道光熱費		3,201		3,304		
8. 修繕費		3,222		3,476		
9. 賃借料		8,625		8,155		
10. 租税公課		2,151		2,039		
11. 清掃費		2,265		2,416		
12. 業務委託費		8,459		9,793		
13. 減価償却費		13,914		14,527		
14. その他の経費		3,283	48,640	3,380	50,516	44.9
営業利益			5,090		5,769	5.1
IV 営業外収益						
1. 受取利息		9		19		
2. 受取配当金	※(1)	266		276		
3. 工事負担金		—		255		
4. 寮・社宅家賃		150		143		
5. 雑収入	※(1)	785	1,212	762	1,456	1.3
V 営業外費用						
1. 支払利息		1,072		955		
2. 雑支出		150	1,222	219	1,175	1.0
経常利益			5,079		6,051	5.4
VI 特別利益						
1. 前期損益修正益	※(2)	—		109		
2. 投資有価証券売却益		—	—	51	161	0.1
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※(3)	281	281	—	—	—
税引前当期純利益			4,798		6,212	5.5
法人税、住民税及び事業税		2,860		3,380		
法人税等調整額		△550	2,310	△600	2,780	2.5
当期純利益			2,488		3,432	3.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						配当平準準備金	羽田東側施設建設積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	17,489	21,309	0	21,309	1,716	4,560	5,000	48,700	2,101	62,078	△75	100,801
当事業年度中の変動額												
剰余金の配当(注1)									△1,004	△1,004		△1,004
取締役賞与(注2)									△47	△47		△47
当期純利益									2,488	2,488		2,488
自己株式の取得											△1	△1
自己株式の処分			0	0							0	0
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)												
当事業年度中の変動額 合計 (百万円)	-	-	0	0	-	-	-	-	1,436	1,436	△1	1,435
平成19年3月31日 残高 (百万円)	17,489	21,309	0	21,309	1,716	4,560	5,000	48,700	3,537	63,514	△77	102,236

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,289	-	2,289	103,091
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注1)				△1,004
取締役賞与(注2)				△47
当期純利益				2,488
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	197	△34	163	163
当事業年度中の変動額 合計 (百万円)	197	△34	163	1,598
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,486	△34	2,452	104,689

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目△502百万円を含みます。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						配当準備金	羽田東側施設建設積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高(百万円)	17,489	21,309	0	21,309	1,716	4,560	5,000	48,700	3,537	63,514	△77	102,236
当事業年度中の変動額												
剰余金の配当									△1,004	△1,004		△1,004
羽田東側施設建設積立金の取崩							△5,000		5,000	-		-
別途積立金の積立								7,000	△7,000	-		-
当期純利益									3,432	3,432		3,432
自己株式の取得											△2	△2
自己株式の処分			0	0							0	0
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)												
当事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	0	0	-	-	△5,000	7,000	427	2,427	△2	2,425
平成20年3月31日 残高(百万円)	17,489	21,309	0	21,310	1,716	4,560	-	55,700	3,965	65,942	△79	104,661

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(百万円)	2,486	△34	2,452	104,689
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,004
羽田東側施設建設積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
当期純利益				3,432
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	△745	△0	△746	△746
当事業年度中の変動額合計(百万円)	△745	△0	△746	1,678
平成20年3月31日 残高(百万円)	1,741	△34	1,706	106,368

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>商品 売価還元法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（建物本体を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 また、従来より定率法を採用しております建物本体の減価償却方法についても、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に定める定率法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当社は、「絶対安全の確立」を主要な経営方針として、ターミナルビルの整備・改修を進めてまいりましたが、さらに東京国際空港（羽田）における、新たに4本目の滑走路等を整備する「東京国際空港再拡張事業」に伴う国内線発着枠の増大に伴い予想される航空旅客数の増加に的確に対応するため、設備投資・改修を計画しており、今後の建物にかかる設備投資・改修の状況を勘案した結果、建物についてはより早期の償却を行い、ターミナルビル等の事業用建物の状況をより適切に反映させるため、変更を行なったものです。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ118百万円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ55百万円減少しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ131百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6. リース取引の処理方法	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…金利スワップ ・ヘッジ対象…変動金利による借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動の累計額とヘッジ対象の相場変動の累計額とを比較して有効性の評価を行っております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…同左 ・ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は104,723百万円です。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました営業外費用の「固定資産除却損」(当期61百万円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、「雑支出」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「工事負担金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前期の「工事負担金」は48百万円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)												
※(1) 担保資産及び担保付債務 建物105,347百万円は、長期借入金41,308百万円(一年以内返済長期借入金を含む)の担保に供しております。	※(1) 担保資産及び担保付債務 建物96,505百万円は、長期借入金32,068百万円(一年以内返済長期借入金を含む)の担保に供しております。												
※(2) 関係会社株式には、関係会社に係る新株式払込金が100百万円含まれております。	※(2) _____												
※(3) 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産合計額</td> <td style="text-align: right;">1,802百万円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">2,779百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の負債合計額</td> <td style="text-align: right;">4,423百万円</td> </tr> </table>	資産合計額	1,802百万円	預り保証金	2,779百万円	その他の負債合計額	4,423百万円	※(3) 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,735百万円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">2,591百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の負債合計額</td> <td style="text-align: right;">4,252百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,735百万円	預り保証金	2,591百万円	その他の負債合計額	4,252百万円
資産合計額	1,802百万円												
預り保証金	2,779百万円												
その他の負債合計額	4,423百万円												
売掛金	1,735百万円												
預り保証金	2,591百万円												
その他の負債合計額	4,252百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
※(1) 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">163 百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">179 百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	163 百万円	雑収入	179 百万円	※(1) 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">169 百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">170 百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	169 百万円	雑収入	170 百万円
受取配当金	163 百万円								
雑収入	179 百万円								
受取配当金	169 百万円								
雑収入	170 百万円								
※(2) _____	※(2) 特別利益の前期損益修正益は、過年度における租税公課の戻入れであります。								
※(3) 固定資産除却損は、建物(撤去費を含む)275百万円、構築物3百万円、器具及び備品2百万円であります。	※(3) _____								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	86,090	1,134	20	87,204
合計	86,090	1,134	20	87,204

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,134株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少20株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	87,204	1,294	90	88,408
合計	87,204	1,294	90	88,408

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,294株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少90株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
減価償却費損金超過額 2,672	減価償却費損金超過額 3,622
退職給付引当金 1,873	退職給付引当金 1,851
投資有価証券等評価損 326	投資有価証券等評価損 326
役員退職慰労引当金 229	役員退職慰労引当金 227
未払事業税否認額 194	減損損失 171
減損損失 171	未払事業税否認額 159
賞与引当金 117	賞与引当金 101
その他 581	その他 509
繰延税金資産小計 6,167	繰延税金資産小計 6,971
評価性引当額 Δ 336	評価性引当額 Δ 538
繰延税金資産合計 5,831	繰延税金資産合計 6,432
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 Δ 1,704	その他有価証券評価差額金 Δ 1,089
繰延税金負債合計 Δ 1,704	繰延税金負債合計 Δ 1,089
繰延税金資産の純額 4,127	繰延税金資産の純額 5,342
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 (調整) 40.66	法定実効税率 (調整) 40.66
永久に損金に算入されない項目 1.50	永久に損金に算入されない項目 1.34
永久に益金に算入されない項目 Δ 1.17	永久に益金に算入されない項目 Δ 0.95
評価性引当額 7.01	評価性引当額 3.26
その他 0.14	その他 0.44
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.14	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.75

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,042.17円	1株当たり純資産額	1,058.90円
1株当たり当期純利益金額	24.77円	1株当たり当期純利益金額	34.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,488	3,432
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,488	3,432
期中平均株式数(千株)	100,453	100,452

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

① 新任取締役候補

常務取締役 たか はし あつ ろう
高 橋 篤 郎 (現 ANAセールス株式会社 常勤顧問)

② 退任予定取締役

常務取締役 き むら こうざぶろう
木 村 耕三郎

③ 新任監査役候補

(常勤) 監査役 もり た かず お
森 田 一 夫 (現 羽田エアポートセキュリティー株式会社
専務取締役)

(非常勤) 監査役 おお わし まさ かず
大 鷲 雅 一 (現 東京国際空港ターミナル株式会社
常勤監査役)

※ 大鷲雅一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

④ 退任予定監査役

(常勤) 監査役 ふじ なみ きよ し
藤 波 皖 之

(非常勤) 監査役 てら さわ のり ただ
寺 澤 則 忠

3. 就任予定日 平成20年6月26日

(2) 生産・受注及び販売の状況

当社グループの事業は、「2. 企業集団の状況」において記載したとおりの業種、業態により、生産実績等について、事業の種類別セグメントごとの生産規模及び受注規模を記載することは困難であります。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1. 経営成績」における各事業のセグメント業績に関連付けて記載しております。

なお、当連結会計年度の営業収益実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
施設管理運営業 (百万円)	36,651	38,287
家賃収入 (百万円)	13,873	14,159
施設利用料収入 (百万円)	14,476	15,665
その他の収入 (百万円)	8,301	8,462
物品販売業 (百万円)	80,364	85,596
国内線売店売上 (百万円)	34,454	33,701
国際線売店売上 (百万円)	22,655	21,704
その他の売上 (百万円)	23,254	30,190
飲食業 (百万円)	15,502	15,517
飲食店舗売上 (百万円)	9,487	9,635
機内食売上 (百万円)	5,106	5,040
その他の売上 (百万円)	908	841
合計 (百万円)	132,518	139,401

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 施設管理運営業の家賃収入における貸付状況は、次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
所有総面積 (㎡)	553,740	562,754
貸付可能面積 (㎡)	212,816	220,135
貸付面積 (㎡)	201,478	210,410
航空会社 (㎡)	121,758	128,596
一般テナント (㎡)	49,414	50,093
当社グループ使用 (㎡)	30,305	31,719

以上